

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年10月11日

【中間会計期間】 第48期中(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

【会社名】 株式会社イトアンドホールディングス

【英訳名】 EAT&HOLDINGS Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 C O O 仲田 浩康

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区宮原三丁目3番34号
(同所は登記上の本店所在地であり、主たる本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川四丁目12番8号
(株式会社イトアンドホールディングス 東京ヘッドオフィス)

【電話番号】 03 - 5769 - 5050

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 椎木 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社イトアンドホールディングス 東京ヘッドオフィス
(東京都品川区東品川四丁目12番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 中間連結会計期間	第48期 中間連結会計期間	第47期
会計期間	自 2023年3月1日 至 2023年8月31日	自 2024年3月1日 至 2024年8月31日	自 2023年3月1日 至 2024年2月29日
売上高 (百万円)	17,764	17,951	35,922
経常利益 (百万円)	634	664	1,068
親会社株主に帰属する中間純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	361	827	106
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	369	736	153
純資産 (百万円)	9,810	10,883	10,177
総資産 (百万円)	25,595	29,086	25,597
1株当たり中間純利益 又は1株当たり当期純損失() (円)	34.64	72.98	9.82
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	34.37	72.97	-
自己資本比率 (%)	38.0	37.3	39.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	809	1,418	2,077
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,425	2,247	3,412
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,466	258	2,389
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	2,415	2,059	2,618

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、經理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、2024年春闘における賃上げ率上昇により所得環境は改善し、個人消費は持ち直しに転じ、インバウンド需要の拡大等を背景に緩やかに景気回復に向かっております。しかしながら、金融市場の変動、海外の政策動向による外部環境の変化には注意する必要があります。

当社主力事業の市場動向につきましては、冷凍食品市場および冷凍食品中華カテゴリーは昨年に引き続き、前年を上回る成長率を示しております。また、外食市場については、記録的猛暑により外出を控える傾向があったものの、インバウンドを中心に観光需要が好調に推移し、回復基調にあります。

このような状況下、食品事業においては、2023年12月に発生した関東第一工場出火の影響に伴い製造ライン数が減少したことにより、販売予定数量に見合った製造量の確保に至らなかったものの、関東第三工場に「大阪王将 羽根つき餃子」および「大阪王将 たれつき肉焼売」のハイブリッド式製造ラインを導入し、製造量のカバーを図るとともに、効率化を推進いたしました。また、本年度の広告戦略として、ブランド認知の向上を企図した全国CM出稿を2024年4月に実施したことに加え、8月には新CMタレントの発表を行い、9月以降の売上拡大を最大化してまいります。

外食事業においては、主力の「大阪王将」ブランドの既存店売上高の回復に加え、セントラルキッチン（埼玉県羽生市）の安定稼働により、直営店を中心とした関東圏ドミナント出店を進めました。また、ベーカリー・カフェ「R Baker」においてもセントラルキッチン（山梨県甲州市）の稼働開始を契機に「R Baker mini」のFC展開および店舗運営効率化を推進いたしました。

メーカーとしての心臓部である生産工場においては、関東第一工場の完全復旧に向けて、罹災の影響があった製造ラインについては、2025年2月を目途に完全復旧を目指します。また、西日本エリアの生産体制強化を企図し、都城インター工業団地桜木地区G区画（敷地面積 8,259.88㎡）の取得が確定いたしました。これにより、西日本エリアでの新たな供給拠点として宮崎県都市部に新工場建設を進め、2026年の操業開始を目指します。

新規事業においては、中国での「表記食品集団」との協業により2024年6月21日に1号店を出店し、今後積極的な海外への展開を取り組んでまいります。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高が179億51百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益6億68百万円（前年同期比7.4%増）、経常利益は6億64百万円（前年同期比4.7%増）となりました。また、出火に伴う受取保険金8億25百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する中間純利益は8億27百万円（前年同期比128.7%増）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

食品事業

食品事業につきましては、新商品「大阪王将 羽根つき円盤餃子PREMIUM」、「大阪王将 かけメシ えびあんかけ炒飯」を発売するなど中華カテゴリー強化に努めました。関東第一工場出火に伴う製造ライン数の減少により、販売予定数量に見合った製造量の確保に至らず、苦戦を強いられました。「大阪王将 羽根つき餃子」を中心とした当社商品の安定供給に向けて関東第一工場の完全復旧作業を継続してまいります。また、本年度の広告戦略として、ブランド認知の向上を企図した全国CMを2024年4月に出稿したことに加え、8月には新CMタレントの発表を行い、積極的な営業、販促活動を実施いたしました。

その結果、当中間連結会計期間における食品事業の売上高は101億87百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は5億98百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

なお、小麦粉や植物油などの原材料費、資材費、エネルギー費、物流費の上昇を受けて、2024年9月1日納品分より「焼餃子カテゴリー」の価格改定（5%～15%）を実施し、収益の改善を進めます。

外食事業

外食事業につきましては、各業態が着実な回復を見せており、主力の「大阪王将」ブランドにおいては、セントラルキッチン（埼玉県羽生市）の安定稼働に加え、調理ロボ「I-Robo」を直営店4店舗に導入する等、店舗運営の効率化および収益の最大化を図りました。

また、ベーカリー・カフェ「R Baker」においてもセントラルキッチン（山梨県甲州市）の稼働を開始し、「R Baker mini」のFC展開および店舗運営効率化を推進いたしました。

その結果、当中間連結会計期間における外食事業の売上高は77億63百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は3億39百万円（前年同期比117.7%増）となりました。

なお、当中間連結会計期間におきましては、加盟店14店舗（うち海外3店舗）、直営店5店舗の計19店舗を出店した一方、加盟店7店舗（うち海外3店舗）、直営店3店舗（うち海外1店舗）の計10店舗を閉店した結果、当中間連結会計期間末店舗数は、加盟店351店舗（うち海外20店舗）、直営店100店舗（うち海外7店舗）の計451店舗（うち海外27店舗）となっております。また、運営形態変更に伴い3店舗を直営店から加盟店へと変更しております。

外食事業の店舗数の内訳は以下のとおりであります。

業態名	前連結会計年度末 (2024年2月29日)			当中間連結会計期間 (2024年8月31日)		
	直営店	加盟店	計	直営店	加盟店	計
大阪王将	43	294	337	42	298	340
ラーメン	14	10	24	15	10	25
ベーカリー・カフェ	20	12	32	20	18	38
一品香	9	2	11	9	2	11
その他業態	7	3	10	7	3	10
海外	8	20	28	7	20	27
合計	101	341	442	100	351	451

(資産の部)

当中間連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末より34億88百万円増加し、290億86百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より18億40百万円増加し、132億5百万円となりました。主な要因は、売掛金の増加20億26百万円、商品及び製品の増加5億3百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より16億47百万円増加し、158億81百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加によるものであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末より27億82百万円増加し、182億2百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より24億61百万円増加し、134億14百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加10億95百万円、未払金の増加6億46百万円、未払法人税等の増加4億60百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より3億20百万円増加し、47億87百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末より7億5百万円増加し、108億83百万円となりました。主な要因は利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は37.3%（前連結会計年度末39.6%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より5億58百万円減少し、20億59百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は14億18百万円となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益14億50百万円の計上、売上債権の増加による支出20億7百万円、棚卸資産の増加による支出5億97百万円、仕入債務の増加による収入10億94百万円、出火に伴う保険金収入14億67百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は22億47百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は2億58百万円となりました。主な要因は、長期借入れによる収入8億50百万円があった一方、長期借入金の返済による支出4億76百万円があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,344,970	11,344,970	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	11,344,970	11,344,970		

(注) 提出日現在の発行数には、2024年10月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年6月21日	13,157	11,344,970	13	3,173	13	3,105

(注) 譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当による増加であります。

発行価格 2,035円

資本組入額 1,017.5円

割当先 当社の取締役(社外取締役を除く)6名

(5) 【大株主の状況】

2024年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社文野屋	大阪府枚方市東香里3丁目31-9	2,602,400	22.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1	803,400	7.08
文野 直樹	東京都渋谷区	320,374	2.82
サントリー株式会社	東京都港区台場2丁目3-3	204,000	1.80
森 孝裕	大阪市港区	180,000	1.59
仲田 浩康	大阪府豊中市	157,381	1.39
文野 弘美	大阪府枚方市	132,600	1.17
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	111,500	0.98
イトアンド社員持株会	大阪市淀川区宮原三丁目3-34	107,170	0.94
イトアンド取引先持株会	大阪市淀川区宮原三丁目3-34	104,600	0.92
計		4,723,425	41.64

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,338,100	113,381	
単元未満株式	普通株式 5,970		
発行済株式総数	11,344,970		
総株主の議決権		113,381	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

2024年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社イトアンド ホールディングス	大阪市淀川区宮原三丁目 3番34号	900	-	900	0.00
計		900	-	900	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年3月1日から2024年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、東陽監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,618	2,059
売掛金	5,995	8,021
商品及び製品	1,166	1,670
原材料及び貯蔵品	441	540
その他	1,141	912
流動資産合計	11,364	13,205
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,971	5,998
土地	1,080	1,080
機械装置及び運搬具（純額）	2,710	3,223
その他（純額）	2,186	2,962
有形固定資産合計	11,949	13,265
無形固定資産		
その他	325	555
無形固定資産合計	325	555
投資その他の資産		
繰延税金資産	851	852
その他	1,115	1,215
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	1,959	2,060
固定資産合計	14,233	15,881
資産合計	25,597	29,086

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,325	3,421
短期借入金	2,164	2,155
1年内返済予定の長期借入金	881	948
未払金	2,998	3,645
未払法人税等	178	639
賞与引当金	233	232
役員賞与引当金	47	26
返金負債	992	1,055
その他	1,130	1,288
流動負債合計	10,953	13,414
固定負債		
長期借入金	3,137	3,443
退職給付に係る負債	214	216
その他	1,115	1,127
固定負債合計	4,467	4,787
負債合計	15,420	18,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159	3,173
資本剰余金	3,089	3,102
利益剰余金	3,867	4,637
自己株式	0	0
株主資本合計	10,115	10,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	7
為替換算調整勘定	15	61
退職給付に係る調整累計額	5	4
その他の包括利益累計額合計	17	58
新株予約権	3	2
非支配株主持分	41	26
純資産合計	10,177	10,883
負債純資産合計	25,597	29,086

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)
売上高	17,764	17,951
売上原価	10,765	10,383
売上総利益	6,998	7,567
販売費及び一般管理費	1 6,376	1 6,899
営業利益	622	668
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
補助金収入		8
解約金収入	30	6
その他	12	5
営業外収益合計	42	19
営業外費用		
新株予約権発行費	12	
支払利息	11	16
その他	6	7
営業外費用合計	30	23
経常利益	634	664
特別利益		
出火に伴う受取保険金		2 825
国庫補助金受贈益		40
新株予約権戻入益	16	0
特別利益合計	16	866
特別損失		
固定資産圧縮損		40
固定資産除却損		30
店舗閉鎖損失	10	9
減損損失	28	0
特別損失合計	38	80
税金等調整前中間純利益	612	1,450
法人税等	262	643
中間純利益	349	806
非支配株主に帰属する中間純損失()	11	20
親会社株主に帰属する中間純利益	361	827

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)
中間純利益	349	806
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3	0
為替換算調整勘定	16	70
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	20	70
中間包括利益	369	736
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	379	751
非支配株主に係る中間包括利益	9	15

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	612	1,450
減価償却費	660	636
減損損失	28	0
出火に伴う受取保険金		825
店舗閉鎖損失	10	9
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	9	2
賞与引当金の増減額（は減少）	41	0
役員賞与引当金の増減額（は減少）	16	20
返金負債の増減額（は減少）	19	63
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	11	16
固定資産除売却損益（は益）		30
売上債権の増減額（は増加）	219	2,007
棚卸資産の増減額（は増加）	332	597
前払費用の増減額（は増加）	177	225
仕入債務の増減額（は減少）	299	1,094
未払金の増減額（は減少）	60	670
未払消費税等の増減額（は減少）	60	237
預り保証金の増減額（は減少）	21	18
長期未払金の増減額（は減少）	4	
その他	134	50
小計	896	27
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	10	16
法人税等の支払額	275	188
法人税等の還付額		127
消費税等の還付額	199	
出火に伴う保険金収入		1,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	809	1,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,414	1,943
無形固定資産の取得による支出	23	225
関係会社株式の取得による支出		35
投資有価証券の売却による収入	2	
差入保証金の差入による支出	16	83
差入保証金の回収による収入	26	39
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,425	2,247

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	350	53
長期借入れによる収入	300	850
長期借入金の返済による支出	470	476
新株の発行による収入	1,253	
非支配株主からの払込みによる収入	56	
配当金の支払額	50	56
リース債務の返済による支出	4	4
ストックオプションの行使による収入	19	
新株予約権の発行による収入	13	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,466	258
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	11
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	857	558
現金及び現金同等物の期首残高	1,558	2,618
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,415	2,059

【注記事項】

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行)

当社は、2024年5月24日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行うことについて決議し、2024年6月21日に払い込みが完了いたしました。

(1) 発行の目的および理由

当社は、2022年4月26日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く。（以下「対象取締役」という。））に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議しました。また、2022年5月27日開催の第45回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための報酬として、対象取締役に対して、年額60,000千円以内の金銭債権を支給し、年40,000株以内の当社普通株式を発行又は処分することおよび譲渡制限付株式の譲渡制限期間は、当社と対象取締役との間で締結される譲渡制限付株式割当契約により当社普通株式の割り当てを受けた日より、当社又は当社子会社の役職員の地位のうち当社の取締役会が定める地位を退任した直後の時点までの間とすること等につき、ご承認をいただいております。

(2) 発行の概要

(1) 払込期日	2024年6月21日
(2) 発行する株式の種類および数	当社普通株式 13,157株
(3) 発行価額	1株につき 2,035円
(4) 発行総額	26,774,495円
(5) 株式の割当ての対象者およびその人数並びに割り当てる株式の数	当社の取締役（社外取締役を除く。）6名 13,157株
(6) その他	本新株式発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)
給与手当	1,790百万円	1,953百万円
賞与引当金繰入額	180	159
役員賞与引当金繰入額	18	23
退職給付費用	12	14

2 出火に伴う受取保険金

2023年12月6日に発生した当社グループ関東第一工場における出火により、前連結会計年度において焼失、毀損した当該工場設備および関連費用等に対する保険金の一部が確定し、その確定した受取保険金825百万円を出火に伴う受取保険金として特別利益に計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)
現金及び預金勘定	2,415百万円	2,059百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	2,415	2,059

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 5月26日 定時株主総会	普通株式	50	5.00	2023年 2月28日	2023年 5月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 9月20日 取締役会	普通株式	54	5.00	2023年 8月31日	2023年11月 2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当中間連結会計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金が642百万円、資本準備金が642百万円増加しております。

また、2023年 5月26日開催の取締役会決議により、2023年 6月23日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行い、資本金が12百万円、資本準備金が12百万円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が2,684百万円、資本準備金が2,616百万円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 5月24日 定時株主総会	普通株式	56	5.00	2024年 2月29日	2024年 5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 9月25日 取締役会	普通株式	85	7.50	2024年 8月31日	2024年11月 6日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額7.50円には、大阪王将創業55周年記念配当2.50円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	外食事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	10,733	6,989	17,722		17,722
その他の収益		41	41		41
外部顧客への売上高	10,733	7,030	17,764		17,764
セグメント間の内部 売上高または振替高	453		453	453	
計	11,186	7,030	18,217	453	17,764
セグメント利益	713	156	869	247	622

(注) 1. セグメント利益の調整額 247百万円は、セグメント利益の各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、店舗設備等の減損損失として28百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食品事業	外食事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	10,187	7,702	17,890		17,890
その他の収益		60	60		60
外部顧客への売上高	10,187	7,763	17,951		17,951
セグメント間の内部 売上高または振替高	539		539	539	
計	10,727	7,763	18,490	539	17,951
セグメント利益	598	339	938	269	668

(注)1. セグメント利益の調整額 269百万円は、セグメント利益の各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「外食事業」セグメントにおいて、店舗設備等の減損損失として0百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客からの契約が生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり中間純利益および算定上の基
礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
(1) 1株当たり中間純利益	34円64銭	72円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	361	827
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	361	827
普通株式の期中平均株式数(株)	10,444,367	11,337,433
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	34円37銭	72円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	82,834	708
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があっ たものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年9月25日開催の取締役会において、2024年8月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登
録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 85百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 7円50銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2024年11月6日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月10日

株式会社イトアンドホールディングス
取締役会 御中

東陽監査法人

大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 貴 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 玉 田 優 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトアンドホールディングスの2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イトアンドホールディングス及び連結子会社の2024年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。